

呉市の財務書類

(平成30年度決算)

令和2年3月
財務部財政課

目 次

1	統一的な基準に基づく財務書類の概要	1
2	呉市の財務書類（平成30年度）	3
3	財務書類からわかる指標	5
4	主な用語解説	7

【資料編】

1	財務書類4表（一般会計等）	10
2	財務書類4表（全体会計）	14
3	財務書類4表（連結会計）	18

1 統一的な基準に基づく財務書類の概要

(1) 作成の経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新たな地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方式が示され、本市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきたところです。こうした財務書類の作成は全国的に進められましたが、2つの作成方式以外にも「東京都方式」等、複数の作成方式があるため、団体間の比較が難しいなどの課題がありました。このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は、平成29年度末までにこの基準に基づいた財務書類の作成が必要となりました。これを受け、本市は平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

(2) 作成内容

- ① 対象年度 平成30年度
- ② 基準日 会計年度の最終日である平成31年3月31日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における出納については、基準日までに終了したのものとして取り扱っています。
- ③ 対象となる会計の範囲

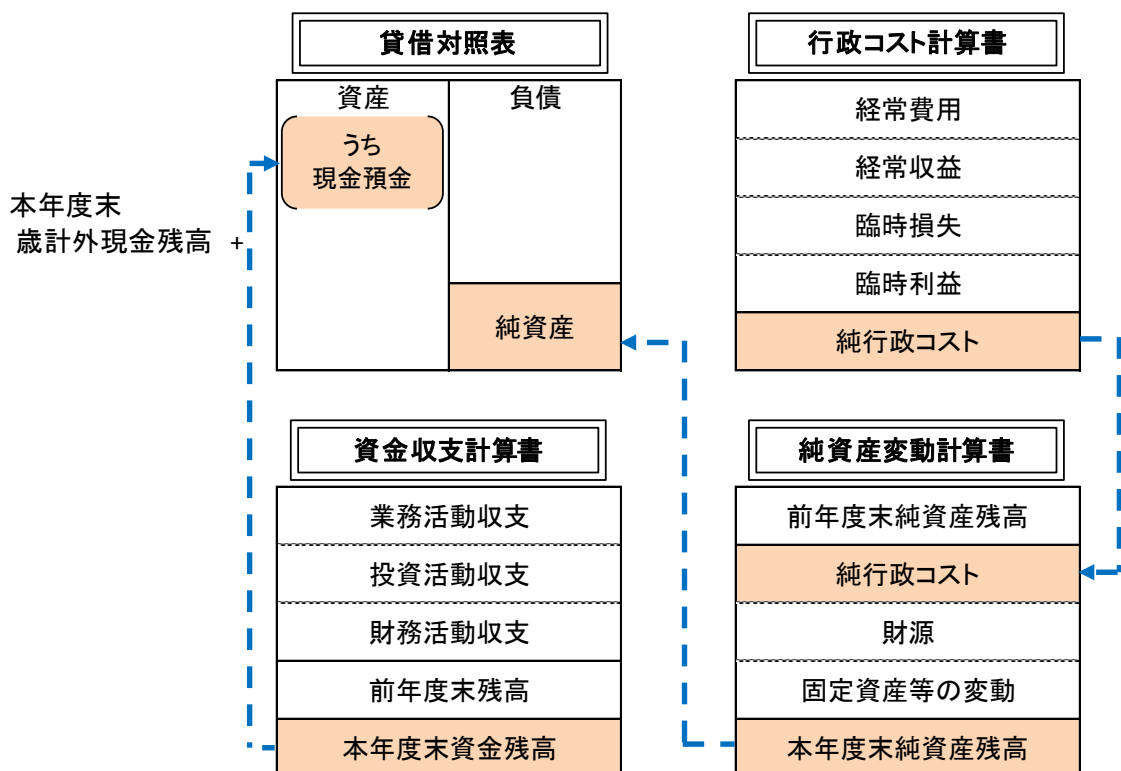
連 結	全 体	一般会計等	一般会計，公園墓地事業，地域下水道事業，母子父子寡婦福祉資金貸付事業
		特別会計	国民健康保険事業（事業勘定），国民健康保険事業（直診勘定），後期高齢者医療事業，介護保険事業（保険勘定），介護保険事業（サービス勘定），駐車場事業，集落排水事業，地方卸売市場事業，野呂高原ロッジ事業，港湾整備事業，内陸土地造成事業，臨海土地造成事業
		企業会計	病院事業，水道事業，工業用水道事業，下水道事業
	地方3公社	呉市土地開発公社	
	出資法人（財団等）	安浦町生涯学習振興財団，野呂山観光開発公社，倉橋まちづくり公社，呉市体育振興財団，呉市文化振興財団，蘭島文化振興財団，斎島汽船，くれ産業振興センター，くれ勤労者福祉サービスセンター，県民の浜	
	一部事務組合 広域連合等	広島県後期高齢者医療広域連合	

- ・作成する財務書類は、一般会計と3つの特別会計からなる「一般会計等財務書類」、これに加えてその他の特別会計、企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに土地開発公社、呉市から出資を受けている法人、広域連合を含めた「連結財務書類」の3種類です。
 (注1) 出資割合が50%以上の法人はそのまま連結しますが、25%以上50%未満の法人については出資割合に応じて比例連結することとしております。
 (対象団体: 県民の浜，広島県後期高齢者医療広域連合)
 (注2) 「全体財務書類」及び「連結財務書類」の対象になる会計・団体・法人間で行われた取引は、原則として相殺消去します。

④ 作成財務書類

貸借対照表	<p>基準日時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を示すものです。「資産」は、市が保有している、道路、公園、現金預金などの残高を示し、「負債」は資産に対する将来世代の負担を、「純資産」は資産に対する現在までの世代の負担を示すものです。</p> <p>また、「資産」の額は、「負債」と「純資産」の合計と必ず一致することとなっています。</p>
行政コスト計算書	<p>1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料等の経常収益を示すものです。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表のうち「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。</p>
資金収支計算書	<p>1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものです。</p>

【参考】財務書類4表構成の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 呉市の財務書類(平成30年度)

貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

平成30年度末時点で、4,424億円（一般会計等）、6,083億円（全体）、6,135億円（連結）の資産を形成しています。そのうち、1,763億円（一般会計等）、1,885億円（全体）、1,886億円（連結）が学校や庁舎などの事業用資産、2,225億円（一般会計等）、3,549億円（全体・連結）が道路などのインフラ資産となっています。

(単位: 億円)

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	4,304	5,796	5,808	1 固定負債	1,298	2,438	2,433
(1) 有形固定資産	4,063	5,644	5,645	(1) 地方債	1,119	1,898	1,898
事業用資産	1,763	1,885	1,886	(2) 長期未払金	6	6	6
インフラ資産	2,225	3,549	3,549	(3) 退職手当引当金	166	171	171
物品	75	210	210	(4) その他	7	363	358
(2) 無形固定資産	17	21	21	2 流動負債	167	260	268
(3) 投資その他の資産	224	131	142	(1) 1年内償還予定地方債	129	199	204
				(2) 未払金	1	19	21
2 流動資産	120	287	327	(3) 賞与等引当金	12	14	14
(1) 現金預金	61	122	135	(4) その他	25	28	29
(2) 基金	56	84	84	負債合計	1,465	2,698	2,701
(3) その他	3	81	108	純資産の部			
				純資産合計	2,959	3,385	3,434
資産合計	4,424	6,083	6,135	負債・純資産合計	4,424	6,083	6,135

行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement)

平成30年度の経常費用は、875億円（一般会計等）、1,422億円（全体）、1,836億円（連結）となっており、行政サービスの対価として負担する使用料・手数料等の経常収益は、36億円（一般会計等）、138億円（全体）、144億円（連結）となっています。

なお、全体や連結の対象会計では、主な収入が使用料等であるため、一般会計等に比べ経常収益が多くなっています。

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	875	1,422	1,836
(1) 人件費	178	202	208
(2) 物件費等	314	431	433
(3) その他の業務費用	16	36	41
(4) 移転費用	367	753	1,154
2 経常収益	36	138	144
(1) 使用料及び手数料	22	121	121
(2) その他	14	17	23
3 純経常行政コスト(1-2)	839	1,284	1,692
4 臨時損失 (災害復旧事業費等)	47	57	57
5 臨時利益 (資産売却益等)	0	7	8
6 純行政コスト(3+4-5)	886	1,334	1,741

純資産変動計算書(NW: Net Worth statement)

平成30年度においては、純資産が33億円（一般会計等）、33億円（全体）、22億円（連結）減少した結果、平成30年度末純資産残高は、2,959億円（一般会計等）、3,385億円（全体）、3,434億円（連結）となりました。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	2,992	3,418	3,456
1 純行政コスト(△)	△ 886	△ 1,334	△ 1,741
2 財源	809	1,257	1,668
3 本年度差額(1+2)	△ 77	△ 77	△ 73
4 資産評価差額	0	0	0
5 無償所管換等	47	47	47
6 その他	△ 3	△ 3	4
本年度純資産変動額 (3+4+5+6)	△ 33	△ 33	△ 22
本年度末純資産残高	2,959	3,385	3,434

資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、53億円（一般会計等）、95億円（全体）、101億円（連結）の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、一般会計等で40億円の赤字、全体及び連結で52億円の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は、38億円（一般会計等）、99億円（全体）、112億円（連結）となっています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	53	95	101
2 投資活動収支	△ 40	△ 52	△ 52
3 財務活動収支	11	△ 25	△ 25
本年度資金収支額(1+2+3)	24	18	24
前年度末資金残高	14	81	88
本年度末資金残高	38	99	112
前年度末歳計外現金残高	19	19	19
本年度歳計外現金増減額	4	4	4
本年度末歳計外現金残高	23	23	23
本年度末現金預金残高	61	122	135

3 財務書類から分かる指標(一般会計等)

指標の種類	一般会計等	全体	連結
●「資産形成度」を表す指標			
(1) 歳入額対資産比率 当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。 多くの地方公共団体で、3年～7年の間になっています。 $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{【CF】業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高}}$	4.1年	3.5年	2.8年
(2) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の合計を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。 多くの地方公共団体で、35%～50%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】減価償却累計額}}{\text{【BS】有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額}}$	58.7%	56.5%	56.5%
●「世代間公平性」を表す指標			
(3) 純資産比率(現世代の負担を表す比率) 将来に対する行政サービスを提供するうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているのかを表します。 多くの地方公共団体で、50%～90%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】純資産合計}}{\text{【BS】資産合計}}$	66.9%	55.7%	56.0%
(4) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率) 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 多くの地方公共団体で、10～40%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】地方債 + 1年内償還予定地方債}}{\text{【BS】有形・無形固定資産合計※1}}$	30.6%	37.0%	37.1%
●「持続可能性(健全化)」を表す指標			
(5) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 $\text{【CF】業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)※2}$	△4億円	43億円	48億円
●「弾力性」を表す指標			
(6) 行政コスト対税収等比率 当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 この比率が100%に近いほど資産形成の余裕が低く、100%を上回ると純資産が取り崩されたことを表します。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	103.6%	102.1%	101.4%
●「自律性」を表す指標			
(7) 受益者負担割合 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。 多くの地方公共団体で、3～8%の間になっています。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	4.1%	9.7%	7.8%

※1 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の改訂により無形固定資産が追加

※2 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の改訂により基金積立支出及び基金取崩収入を除くこととされた。

住民一人当たりの指標		一般会計等	全体	連結
●貸借対照表から見えること				
ア 資産額	$\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	198万円	272万円	274万円
イ 負債額	$\frac{\text{【BS】負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	65万円	121万円	121万円
ウ 地方債額	$\frac{\text{【BS】地方債+1年内償還予定地方債}}{\text{住民基本台帳人口}}$	56万円	94万円	94万円
●行政コスト計算書から見えること				
ア 人件費	$\frac{\text{【PL】人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$	8万円	9万円	9万円
イ 物件費	$\frac{\text{【PL】物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$	14万円	19万円	19万円
ウ その他の業務費用	$\frac{\text{【PL】その他の業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	1万円	2万円	2万円
エ 移転費用	$\frac{\text{【PL】移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	16万円	34万円	52万円
オ 経常収益	$\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2万円	6万円	6万円
カ 純経常行政コスト	$\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	38万円	57万円	76万円

呉市の人口 平成31年3月31日現在（住民基本台帳登録者数） 223,685人

5 主な用語解説

貸借対照表	
【資産の部】	
○固定資産	行政サービスを提供するために保有している財産
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産（庁舎，学校，まちづくりセンター，公営住宅など） ・インフラ資産（道路，橋，公園，上下水道施設など） ・物品（車両，美術品など）
無形固定資産	ソフトウェア（リース含む）等の物的な実体をもたない資産
投資その他の資産	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金（上下水道局等への出資金） ・長期延滞債権（市税等の収入未済額のうち，1年を超えて延滞しているもの） ・長期貸付金（1年を超えて返済される貸付金） ・基金（財政調整基金，減債基金を除く基金） ・徴収不能引当金（長期延滞債権のうち将来回収不能と見込まれるもの）
○流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
基金（流動）	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金（市税等の収入未済のうち，過去1年以内に発生したもの） ・短期貸付金（貸付金のうち，翌年度に償還期限が到来するもの） ・棚卸資産（売却目的保有資産） ・徴収不能引当金（未収金のうち将来回収不能と見込まれるもの）
【負債の部】	
○固定負債	将来的に返済しなければならない負債のこと
地方債	地方債のうち，償還予定が1年超のものの残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額
その他	損失補償等引当金（損失補償債務）など
○流動負債	1年以内に返済しなければならない負債のこと
1年内償還予定 地方債	地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高
賞与等引当金	翌年度6月支給予定の賞与のうち，決算年度発生分（H30.12月～H31.3月）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未払費用（損失補償債務（H30年度分）） ・前受金（基準日時点において，代金の納入は受けているが，これに対する義務の履行を行っていないもの） ・預り金（基準日時点において，第三者から寄託された資産に係る見返負債）

行政コスト計算書	
人件費	職員給与費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費，委託料，消耗品，施設等の維持修繕にかかる経費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息，徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金，生活保護費などの社会保障給付，特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料，手数料
その他	財産貸付収入，受託事業収入など
臨時損失	資産除却売却損など
臨時収益	資産売却益，受取配当金など
純行政コスト	人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスに係る費用
純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度期末の純資産残高
財源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など） ・ 国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金など）
資産評価差額	資産の評価替えによる増減額
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入，特別損失等
資金収支計算書	
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入（税収等，国県補助金など） ・ 支出（人件費，補助金，社会保障給付，災害復旧事業費など）
投資活動収支	固定資産の売却等に係る収入と固定資産の取得や投資及び出資金に係る支出の収支 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入（国県補助金，貸付金元金回収収入，資産売却収入など） ・ 支出（公共施設等整備費，貸付金，基金積立金など）
財務活動収支	地方債の発行収入と償還に係る支出の収支

資 料 編

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	430,441	固定負債	129,842
有形固定資産	406,294	地方債	111,916
事業用資産	176,358	長期未払金	557
土地	72,291	退職手当引当金	16,642
立木竹	468	損失補償等引当金	728
建物	188,083	その他	-
建物減価償却累計額	-100,233	流動負債	16,652
工作物	32,948	1年内償還予定地方債	12,919
工作物減価償却累計額	-20,625	未払金	93
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	231
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,809	賞与等引当金	1,131
航空機	-	預り金	2,271
航空機減価償却累計額	-	その他	8
その他	-	負債合計	146,494
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,762	固定資産等形成分	436,132
インフラ資産	222,471	余剰分(不足分)	-140,213
土地	47,754		
建物	5,387		
建物減価償却累計額	-3,562		
工作物	446,141		
工作物減価償却累計額	-273,599		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	350		
物品	14,795		
物品減価償却累計額	-7,330		
無形固定資産	1,750		
ソフトウェア	341		
その他	1,409		
投資その他の資産	22,397		
投資及び出資金	14,361		
有価証券	39		
出資金	971		
その他	13,352		
投資損失引当金	-148		
長期延滞債権	1,210		
長期貸付金	720		
基金	6,298		
減債基金	476		
その他	5,821		
その他	14		
徴収不能引当金	-59		
流動資産	11,973		
現金預金	6,107		
未収金	193		
短期貸付金	120		
基金	5,571		
財政調整基金	5,371		
減債基金	200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-19		
資産合計	442,414	純資産合計	295,920
		負債及び純資産合計	442,414

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	87,478
業務費用	50,803
人件費	17,777
職員給与費	13,661
賞与等引当金繰入額	1,131
退職手当引当金繰入額	826
その他	2,158
物件費等	31,444
物件費	15,669
維持補修費	1,145
減価償却費	14,630
その他	-
その他の業務費用	1,582
支払利息	834
徴収不能引当金繰入額	23
その他	725
移転費用	36,675
補助金等	11,004
社会保障給付	19,128
他会計への繰出金	6,509
その他	34
経常収益	3,596
使用料及び手数料	2,149
その他	1,447
純経常行政コスト	83,882
臨時損失	4,731
災害復旧事業費	4,456
資産除売却損	254
投資損失引当金繰入額	21
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	42
資産売却益	25
その他	17
純行政コスト	88,571

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	299,157	441,772	-142,615	
純行政コスト(△)	-88,571		-88,571	
財源	80,945		80,945	
税収等	60,588		60,588	
国県等補助金	20,356		20,356	
本年度差額	-7,626		-7,626	
固定資産等の変動(内部変動)		-10,029	10,029	
有形固定資産等の増加		7,204	-7,204	
有形固定資産等の減少		-14,920	14,920	
貸付金・基金等の増加		4,945	-4,945	
貸付金・基金等の減少		-7,258	7,258	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,701	4,701		
その他	-312	-312	0	
本年度純資産変動額	-3,237	-5,640	2,403	
本年度末純資産残高	295,920	436,132	-140,213	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,129
業務費用支出	37,454
人件費支出	19,124
物件費等支出	16,814
支払利息支出	834
その他の支出	683
移転費用支出	36,675
補助金等支出	11,004
社会保障給付支出	19,128
他会計への繰出支出	6,509
その他の支出	34
業務収入	83,903
税金等収入	60,580
国県等補助金収入	19,724
使用料及び手数料収入	2,144
その他の収入	1,456
臨時支出	4,456
災害復旧事業費支出	4,456
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,317
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,134
公共施設等整備費支出	7,204
基金積立金支出	544
投資及び出資金支出	317
貸付金支出	4,067
その他の支出	0
投資活動収入	8,112
国県等補助金収入	632
基金取崩収入	3,050
貸付金元金回収収入	4,137
資産売却収入	292
その他の収入	-
投資活動収支	-4,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,610
地方債償還支出	12,578
その他の支出	1,032
財務活動収入	14,721
地方債発行収入	14,721
その他の収入	-
財務活動収支	1,111
本年度資金収支額	2,406
前年度末資金残高	1,430
本年度末資金残高	3,836
前年度末歳計外現金残高	1,894
本年度歳計外現金増減額	377
本年度末歳計外現金残高	2,271
本年度末現金預金残高	6,107

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	579,600	固定負債	243,847
有形固定資産	564,446	地方債等	189,757
事業用資産	188,555	長期未払金	557
土地	81,062	退職手当引当金	17,134
立木竹	468	損失補償等引当金	728
建物	199,452	その他	35,671
建物減価償却累計額	-108,261	流動負債	25,933
工作物	47,584	1年内償還予定地方債等	19,853
工作物減価償却累計額	-35,198	未払金	1,850
船舶	-	未払費用	107
船舶減価償却累計額	-	前受金	261
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,809	賞与等引当金	1,369
航空機	-	預り金	2,359
航空機減価償却累計額	-	その他	135
その他	-	負債合計	269,780
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,784	固定資産等形成分	588,108
インフラ資産	354,937	余剰分(不足分)	-249,560
土地	55,050	他団体出資等分	-
建物	16,947		
建物減価償却累計額	-9,235		
工作物	649,068		
工作物減価償却累計額	-359,627		
その他	43		
その他減価償却累計額	-35		
建設仮勘定	2,726		
物品	62,222		
物品減価償却累計額	-41,267		
無形固定資産	2,128		
ソフトウェア	667		
その他	1,461		
投資その他の資産	13,026		
投資及び出資金	1,014		
有価証券	43		
出資金	971		
その他	-		
長期延滞債権	1,390		
長期貸付金	721		
基金	9,990		
減債基金	476		
その他	9,514		
その他	18		
徴収不能引当金	-97		
流動資産	28,727		
現金預金	12,197		
未収金	1,298		
短期貸付金	120		
基金	8,387		
財政調整基金	8,187		
減債基金	200		
棚卸資産	6,657		
その他	134		
徴収不能引当金	-66		
繰延資産	-	純資産合計	338,547
資産合計	608,327	負債及び純資産合計	608,327

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	142,139
業務費用	66,791
人件費	20,164
職員給与費	15,543
賞与等引当金繰入額	1,286
退職手当引当金繰入額	1,050
その他	2,284
物件費等	43,053
物件費	20,891
維持補修費	1,691
減価償却費	20,471
その他	-
その他の業務費用	3,574
支払利息	2,139
徴収不能引当金繰入額	62
その他	1,374
移転費用	75,348
補助金等	56,131
社会保障給付	19,128
その他	90
経常収益	13,755
使用料及び手数料	12,068
その他	1,687
純経常行政コスト	128,384
臨時損失	5,659
災害復旧事業費	4,486
資産除売却損	615
損失補償等引当金繰入額	-
その他	557
臨時利益	702
資産売却益	618
その他	84
純行政コスト	133,341

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	341,760	596,504	-254,744	-
純行政コスト(△)	-133,341		-133,341	-
財源	125,712		125,712	-
税収等	78,154		78,154	-
国県等補助金	47,558		47,558	-
本年度差額	-7,629		-7,629	-
固定資産等の変動(内部変動)		-12,817	12,817	
有形固定資産等の増加		11,258	-11,258	
有形固定資産等の減少		-21,731	21,731	
貸付金・基金等の増加		5,534	-5,534	
貸付金・基金等の減少		-7,878	7,878	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	4,733	4,733		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-317	-312	-4	
本年度純資産変動額	-3,212	-8,396	5,184	-
本年度末純資産残高	338,547	588,108	-249,560	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	122,275
業務費用支出	47,045
人件費支出	21,465
物件費等支出	22,283
支払利息支出	2,145
その他の支出	1,152
移転費用支出	75,230
補助金等支出	56,020
社会保障給付支出	19,128
その他の支出	82
業務収入	136,932
税込等収入	77,445
国県等補助金収入	45,621
使用料及び手数料収入	12,118
その他の収入	1,747
臨時支出	5,162
災害復旧事業費支出	4,486
その他の支出	676
臨時収入	73
業務活動収支	9,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,105
公共施設等整備費支出	10,588
基金積立金支出	1,447
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	4,067
その他の支出	0
投資活動収入	10,935
国県等補助金収入	1,469
基金取崩収入	3,664
貸付金元金回収収入	4,137
資産売却収入	1,651
その他の収入	14
投資活動収支	-5,171
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,069
地方債等償還支出	19,036
その他の支出	1,032
財務活動収入	17,540
地方債等発行収入	17,540
その他の収入	0
財務活動収支	-2,529
本年度資金収支額	1,868
前年度末資金残高	8,058
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,926
前年度末歳計外現金残高	1,894
本年度歳計外現金増減額	377
本年度末歳計外現金残高	2,271
本年度末現金預金残高	12,197

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	580,847	固定負債	243,328
有形固定資産	564,501	地方債等	189,757
事業用資産	188,579	長期未払金	557
土地	81,062	退職手当引当金	17,134
立木竹	468	損失補償等引当金	3
建物	199,489	その他	35,876
建物減価償却累計額	-108,289	流動負債	26,788
工作物	47,709	1年内償還予定地方債等	20,393
工作物減価償却累計額	-35,315	未払金	2,113
船舶	8	未払費用	114
船舶減価償却累計額	-1	前受金	264
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,809	賞与等引当金	1,388
航空機	-	預り金	2,368
航空機減価償却累計額	-	その他	148
その他	0	負債合計	270,116
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,784	固定資産等形成分	589,376
インフラ資産	354,937	余剰分(不足分)	-246,097
土地	55,050	他団体出資等分	131
建物	16,947		
建物減価償却累計額	-9,235		
工作物	649,068		
工作物減価償却累計額	-359,627		
その他	43		
その他減価償却累計額	-35		
建設仮勘定	2,726		
物品	62,373		
物品減価償却累計額	-41,387		
無形固定資産	2,129		
ソフトウェア	668		
その他	1,461		
投資その他の資産	14,216		
投資及び出資金	350		
有価証券	21		
出資金	329		
その他	-		
長期延滞債権	1,400		
長期貸付金	721		
基金	11,824		
減債基金	476		
その他	11,348		
その他	18		
徴収不能引当金	-97		
流動資産	32,679		
現金預金	13,438		
未収金	1,374		
短期貸付金	120		
基金	8,409		
財政調整基金	8,209		
減債基金	200		
棚卸資産	9,269		
その他	135		
徴収不能引当金	-66		
繰延資産	-	純資産合計	343,410
資産合計	613,526	負債及び純資産合計	613,526

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	183,557
業務費用	68,147
人件費	20,788
職員給与費	16,147
賞与等引当金繰入額	1,306
退職手当引当金繰入額	1,050
その他	2,284
物件費等	43,291
物件費	20,953
維持補修費	1,741
減価償却費	20,483
その他	114
その他の業務費用	4,068
支払利息	2,139
徴収不能引当金繰入額	62
その他	1,868
移転費用	115,409
補助金等	96,147
社会保障給付	19,128
その他	135
経常収益	14,398
使用料及び手数料	12,068
その他	2,331
純経常行政コスト	169,158
臨時損失	5,659
災害復旧事業費	4,486
資産除売却損	615
損失補償等引当金繰入額	-
その他	557
臨時利益	759
資産売却益	618
その他	141
純行政コスト	174,058

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	345,578	597,805	-252,354	128
純行政コスト(△)	-174,058		-174,059	1
財源	166,764		166,763	1
税収等	101,750		101,750	1
国県等補助金	65,013		65,013	0
本年度差額	-7,294		-7,296	2
固定資産等の変動(内部変動)		-12,817	12,817	
有形固定資産等の増加		11,265	-11,265	
有形固定資産等の減少		-21,744	21,744	
貸付金・基金等の増加		5,471	-5,471	
貸付金・基金等の減少		-7,810	7,810	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	4,733	4,733		
他団体出資等分の増加			-1	1
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-34	-36	2	-
その他	423	-312	735	
本年度純資産変動額	-2,169	-8,429	6,257	3
本年度末純資産残高	343,410	589,376	-246,097	131

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	163,500
業務費用支出	48,277
人件費支出	22,122
物件費等支出	22,454
支払利息支出	2,145
その他の支出	1,556
移転費用支出	115,224
補助金等支出	95,965
社会保障給付支出	19,128
その他の支出	131
業務収入	178,600
税込等収入	100,986
国県等補助金収入	63,084
使用料及び手数料収入	12,118
その他の収入	2,412
臨時支出	5,162
災害復旧事業費支出	4,486
その他の支出	676
臨時収入	113
業務活動収支	10,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,043
公共施設等整備費支出	10,595
基金積立金支出	1,448
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	3,994
その他の支出	0
投資活動収入	10,859
国県等補助金収入	1,469
基金取崩収入	3,664
貸付金元金回収収入	4,064
資産売却収入	1,651
その他の収入	11
投資活動収支	-5,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,611
地方債等償還支出	20,516
その他の支出	95
財務活動収入	18,080
地方債等発行収入	18,080
その他の収入	-
財務活動収支	-2,531
本年度資金収支額	2,334
前年度末資金残高	8,830
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	11,167
前年度末歳計外現金残高	1,894
本年度歳計外現金増減額	377
本年度末歳計外現金残高	2,271
本年度末現金預金残高	13,438